

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

4 政策・方針

新大型間接税に徹底反対の政策提起

八八年一月一二日、金子書記局長が記者会見して、党中央委員会に「新大型間接税反対闘争本部(本部長＝上田耕一郎副委員長)」を設置したと発表した。これ以降、共産党の新型間接税反対運動は本格化し、「竹下内閣は公約を守れ、さもなくば主権者国民に信を問え」との要求を基本に、政府税調の「素案」撤回と作業中止、消費税の家計への影響についての大蔵省試算への批判、不公平税制の真の是正等についての政策をあいっいで発表した。この問題について共産党が発表したおもな政策は、以下のとおりである。

(1)竹下内閣は公約を守れ、さもなくば主権者国民に信を問え——常任幹部会(三月二六日)、(2)政府税調の「素案」撤回と作業中止を求める申し入れ——国会議員団(四月八日)、(3)高齢化社会は立派に支えられる——経済政策委員会(五月一六日)、(4)大蔵省の試算はごまかし——経済政策委員会(六月一六日)、(5)国民的大運動で、公約違反の消費税をかならず粉碎しよう——常任幹部会(七月一九日)、(6)不公平税制の真の是正のために——経済政策委員会(八月二六日)。

ゴルバチョフの「新しい思考」を批判

環境破壊や核戦争の危険など地球的規模のさまざまな問題を「人類的価値」のある問題であり、これらを最優先するべきだとして「新しい思考」を強調するゴルバチョフ書記長等の主張を、共産党は「各国人民の闘争の軽視、否定という点で未曾有かつ広範」であり、「レーニン死後の最大の誤り」(第三回中央委員会での宮本議長の冒頭発言)だと、繰り返し批判した。この批判に関連して『赤旗』などに発表された論文等には、以下のようなものがある。

(1)「新しい思考」はレーニンのか——不破哲三(『赤旗』評論特集版九月二六日付)、(2)レーニンの見地と階級闘争抑制論——聴濤弘(一〇月一日付)、(3)レーニンの社会発展法則の洞察の歪曲——新原昭治(『赤旗』評論特集版一〇月一〇日付)、(4)レーニンの名による史的唯物論の放棄——不破哲三(一〇月二二～二三日付)、(5)核兵器廃絶の課題とそれぞれの国の社会進歩の課題との関連について——宇野三郎(『赤旗』評論特集版二月一四日付)、(6)「人類的価値優先」の名で科学的社会主義と社会民主主義との差異を曖昧にすることはできない——小原耕一(『赤旗』評論特集版一二月五日付)、(7)ゴルバチョフ書記長の国連演説が示したもの——西口光(二月二七～一八日付)。

政局に関連した政策・方針

この間に共産党が発表した政局関連の政策や方針のおもなものは以下のとおりである。

(1)一九八八年度予算についての組み替え提案——国会議員団(二月二二日)、(2)「総理府汚職」事件、「明電工」事件、「リクルート疑惑」等の証人喚問を要求する——国会議員団(七月一二日)、(3)臨時国会の強行を糾弾する——国会対策委員会の声明(七月一八日)、(4)「リクルート疑惑」の全容解明のため、第二次分として竹下総理大臣をはじめ関係政治家の証人喚問を要求する——国会議員団(八月一九日)、(5)天皇の「代替り」にともなう諸儀式に関する申し入れ——中央委員会・国会議員団(二月八日)、(6)内閣総辞職、解散・総選挙の実現へ総力をあげて奮闘する——国会議員団の声明(一二月二七日)。

その他の政策・声明・論文

以上のほか、この間に共産党が発表したおもな政策等には、つぎのようなものがある。

(1)盧泰愚韓国大統領の就任について——金子書記局長の談話(二月二五日)、(2)週休二日制と土曜閉庁(三月二七日)、(3)育児休業制度の確立のための日本共産党の提案(三月二九日)、(4)大学の反動的再編を先導する「総合研究大学院大学」創設に反対する——文教委員会(四月三日、四月五日)、(5)「新テスト」の中止を要求する——文教委員会の見解(六月一〇日)、(6)エイズ患者・感染者のための緊急対策について——日本共産党・革新共同(九月一六日)、(7)行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護に関する法案にたいする抜本的修正案大綱——日本共産党・革新共同国会議員団(一〇月三一日)、(8)カンボジア問題とその解決の原則についての日本共産党中央委員会常任幹部会の見解(一一月二五日)、(9)国鉄清算事業団職員の雇用、JRの安全確保、サービス改善について——国会議員団(一二月六日)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
